

# 基幹水利施設管理事業実施要綱

平成8年7月31日 8構改A第595号  
平成28年4月1日 27農振第2112号  
最終改正 令和2年4月1日 元農振第3347号

各地方農政局長  
沖縄総合事務局長  
北海道開発局長  
北海道知事

殿

農林水産事務次官

## 第1 目的及び趣旨

- 1 基幹水利施設管理事業（以下「本事業」という。）は、市町村等が土地改良区と連携を図りつつ、大規模で公共性の高い基幹水利施設（ダム、頭首工、用水機場、排水機場又は排水樋門をいう。以下同じ。）及び基幹水利施設と一元管理を行う幹線用排水路（以下「水路」という。）について、地域の農業情勢及び社会経済情勢の変化に対応した管理を行うことにより、その効用を適正に発揮させることを目的とする。
- 2 また、台風や豪雨による水害の激甚化への対策として、利水目的の農業用ダム（以下「ダム」という。）において洪水調節機能を付加・強化するための管理体制の整備や、治水対策として行われる事前放流等利水を目的とした施設管理の範疇を超えた取組について支援し、ダムにおける洪水調節機能の発揮に資するものとする。
- 3 本事業の実施については、土地改良法（昭和24年法律第195号）、土地改良法施行令（昭和24年政令第295号）、土地改良法施行規則（昭和24年農林省令第75号）その他の法令に定めるもののほか、この要綱に定めるところによるものとする。

## 第2 事業内容

本事業は、次に掲げる事業から構成されるものとする。

- 1 管理事業  
基幹水利施設管理強化計画に基づき、公共・公益的な機能が高い基幹水利施設の管理を行う事業とする。
- 2 洪水調節機能強化緊急対応事業  
国営土地改良事業により一級水系に造成された市町村又は都道府県が管理しているダムにおいて行う次に掲げる取組の実施を通じて、ダムの洪水調節機能の発揮を図るものとする。  
なお、洪水調節機能強化緊急対応事業は、一級水系に造成されたダムにおいて、令和2年の出水期から洪水調節機能の発揮を図る必要があることから、緊急的に実施するものである。
  - (1) 洪水調節機能を付加・強化するため、河川管理者等と締結した治水協定等（以下「協定等」という。）に基づく体制の構築等に係る基礎的取組
  - (2) 協定等に基づき実施する事前放流等利水を目的とした管理の範疇を超えた追加的取組
  - (3) 事業実施期間は、令和2年度限りとする。

## 第3 基幹水利施設管理強化計画

管理事業の基幹水利施設管理強化計画（以下「強化計画」という。）は、次により策定するものとする。

- (1) 都道府県知事は、第5の(1)、(2)及び(3)の要件に該当する基幹水利施設の受益地内にその区域又は地区の全部又は一部が存する市町村又は土地改良区等（土地改良区及び土地改良区連合をいう。以下同じ。）（(2)において、それぞれ「関係市町村」、「関係土地改良区等」という。）から要請があり、必要があると認めるときは、強化計画の策定のために施設管理強化推進委員会（以下「推進委員会」という。）を設置するものとする。
- (2) 推進委員会は、都道府県の関連部局及び関係市町村の職員並びに関係土地改良区等その他都道府県知事が適当と認める関係団体の役職員等をもって構成するものとする。
- (3) 推進委員会は、(1)の要請に係る基幹水利施設及びこれと管理上関連のある農業用排水施設について、地域の農業情勢及び社会経済情勢の変化に対応した施設の管理強化方策等を協議するとともに、施設の管理方法及び土地改良区等の管理組織の強化等について強化計画を策定し、都道府県知事の承認を受けるものとする。
- (4) 推進委員会は、(3)の強化計画の内容について変更を行う必要がある場合には、変更の内容について協議し、強化計画を変更するものとする。
- (5) 推進委員会は、(3)及び(4)のほか、強化計画の円滑な実施のために必要な事項について協議するものとする。

#### 第4 事業主体

##### 1 管理事業

事業主体は、強化計画において基幹水利施設を管理すべき者として位置付けられた市町村又は都道府県とする。

##### 2 洪水調節機能強化緊急対応事業

事業主体は、洪水調節機能強化緊急対応事業を実施するダムを管理する市町村又は都道府県とする。

#### 第5 採択基準

##### 1 管理事業

基幹水利施設及び水路であって、次の各号に掲げるすべての要件に該当するもの（これと一体的に管理する必要のある施設を含む。）を管理の対象とし、かつ、非農地率がおおむね10パーセント以上であるものとする。

- (1) 農林水産大臣により管理を委託されたものであること。
- (2) 一施設ごとに受益面積がおおむね1,000（地盤沈下地帯にあつては500）ヘクタール（畑を受益地とするものにあつては300（地盤沈下地帯にあつては100）ヘクタール）以上であること。
- (3) 別表1に定める施設の規模等に係る要件に該当するものであること。

##### 2 洪水調節機能強化緊急対応事業

ダムであって、次の各号に掲げるすべての要件に該当するものを対象とする。

- (1) 農林水産大臣により管理を委託されたものであること。
- (2) 国営土地改良事業により一級水系に造成されたものであること。
- (3) 協定等が締結されたものであること。

#### 第6 事業の申請

##### 1 管理事業

都道府県知事は、管理事業を実施しようとする市町村長から事業の実施の申請があつたとき又は都道府県が事業を実施しようとするときは、当該事業の採択を希望する年度の前年度の12月20日までに、第5の採択基準に係る事項を記載した書面並びに土地改良事業計画概要書及び強化計画を添付した事業採択申請書を施設ごとに地方農政局長（北海道にあつては北海道開発局長を経由して農村振興局長、沖縄県にあつては沖縄総合事務局長。以下この事業において同じ。）に

提出するものとする。

## 2 洪水調節機能強化緊急対応事業

都道府県知事は、洪水調節機能強化緊急対応事業を実施しようとする市町村長から申請があったとき又は都道府県が実施しようとするときは、令和2年10月末日までに、洪水調節機能強化実施計画書を添付した採択申請書を、地方農政局長（北海道にあっては北海道開発局長を経由して農村振興局長。以下この事業において同じ。）に提出するものとする。

## 第7 事業の採択

### 1 管理事業

地方農政局長等（北海道にあっては農村振興局長、沖縄県にあっては沖縄総合事務局長。以下この事業において同じ。）は、第6の1の規定により提出された申請書を審査の上、適当であると認めるときは、管理事業の採択を決定し、都道府県知事（北海道にあっては北海道開発局長を経由して北海道知事。）に採択通知書を交付するものとする。

なお、市町村の行う管理事業について採択通知書を交付された都道府県知事は、管理事業の実施の申請をした市町村長へ採択の決定を通知するものとする。

### 2 洪水調節機能強化緊急対応事業

地方農政局長等（北海道にあっては農村振興局長。以下この事業において同じ。）は、第6の2の規定により提出された申請書を審査の上、適当であると認めるときは、事業実施の採択を決定し、都道府県知事（北海道にあっては北海道開発局長を経由して北海道知事。）に採択通知書を交付するものとする。

なお、市町村の行う洪水調節機能強化緊急対応事業について採択通知書を交付された都道府県知事は、洪水調節機能強化緊急対応事業の実施の申請をした市町村長へ採択の決定を通知するものとする。

## 第8 事業計画の変更

### 1 管理事業

(1) 市町村は、事業対象施設に係る土地改良事業計画の次のいずれかに該当する変更を行おうとするときは、あらかじめ都道府県知事の承認を受けるものとする。

ア 当該事業の施行に係る受益面積の10%以上の増又は減

イ 管理すべき施設の種類又は管理の方法の著しい変動

(2) 都道府県知事は、(1)の承認を行ったとき又は都道府県が事業対象施設に係る土地改良事業計画の1の(1)のア及びイに該当する変更を行ったときは、地方農政局長にその旨を報告するものとする。

### 2 洪水調節機能強化緊急対応事業

(1) 市町村は、洪水調節機能強化緊急対応事業の内容の変更を行おうとするときは、都道府県知事の承認を受けるものとする。

(2) 都道府県知事は、(1)の承認を行ったとき又は都道府県が洪水調節機能強化緊急対応事業の内容の変更を行ったときは、地方農政局長にその旨を報告するものとする。

## 第9 補助

### 1 管理事業

国は、管理事業の実施に要する経費のうち別表2に掲げる事業費につき、別に定めるところにより、予算の範囲内において、都道府県に補助するものとする。

### 2 洪水調節機能強化緊急対応事業

(1) 国は、洪水調節機能強化緊急対応事業の実施に要する経費のうち、別表3に掲げる事業費に

つき、別に定めるところにより、予算の範囲内において、都道府県に補助するものとする。

(2) 洪水調節機能強化緊急対応事業は、第6の2、第7の2及び第8の2に掲げる規定によらず、これを施行することができる。

この場合において、洪水調節機能強化緊急対応と認められるものは、写真その他の証拠書類等によって、必要経費の精算等が確認できるものに限るものとする。

#### 第10 報告

1 市町村は、洪水調節機能強化緊急対応事業を実施したときは、実施結果を都道府県知事に報告するものとする。

2 都道府県知事は、1の規定により市町村長から報告を受けたとき又は都道府県が洪水調節機能緊急対応事業を実施したときは、地方農政局長等に対し、当該事業の実施結果を報告するものとする。

#### 第11 委任

本事業の実施は、この要綱に定めるもののほか、農村振興局長が別に定めるところによるものとする。

別表 1

施設の区分	施設の規模等に係る要件
ダム	設計洪水量がおおむね300m <sup>3</sup> /s以上であること、又は貯水量がおおむね2,500千m <sup>3</sup> 以上であること。
頭首工	下記の要件のすべてに該当するものであること。 (1)設計洪水量がおおむね300m <sup>3</sup> /s以上であること。 (2)ゲートを1門以上有すること。 (3)最大取水量がおおむね1.0m <sup>3</sup> /s以上であること。
用水機場	最大取水量がおおむね1.0m <sup>3</sup> /s以上であること。
排水機場	排水機の総口径がおおむね3,000mm以上であること。
排水樋門 (排水分水ゲートを含む。)	計画通水量がおおむね15m <sup>3</sup> /s以上（排水分水ゲートにあっては、流末の排水先への総分水量がおおむね15m <sup>3</sup> /s以上）であること。
水路	幹線排水路にあっては、計画通水量がおおむね15m <sup>3</sup> 以上であること、幹線用排水路にあっては、計画通水量がおおむね5m <sup>3</sup> 以上であること。

別表 2

事業費

管理費

ア 整備費

施設の適正管理に必要な点検整備費（電気設備の点検・保守のため、電気事業法（昭和39年法律第170号）第43条の規定により配置が義務付けられた電気主任技術者に対する人件費を含む。）、施設管理費、施設費、調査費、諸油脂費及び整備補修費とする。

イ 電力料

施設運用のために必要な基本電力料及び使用電力料とする。

別表 3

事業費

洪水調節機能強化緊急対応費

農業用ダムの洪水調節機能の発揮に係る経費